

◆ 7月のCP市場動向

7月のCP新規発行額は約4兆3000億円で、期落ち(約3兆2300億円: 当月発行分含む)を大幅に上回る発行になった(除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P)。月末発行残高は16兆1926億円と前月比7227億円増加となり、18ヶ月ぶりに16兆円台になった。四半期決算期末明けで、鉄鋼が新規(復活)発行(前月比4590億円増)を行なったことや、各企業が賞与資金手当て等でCPでの資金調達を増やす動きがあったため、大幅に増加したと思われる。

発行レートの推移としては、引き続き積極的な運用ニーズから、前月比弱含み横ばい圏内での動きとなった。電力銘柄に対しても、投資家が前月よりもレートを切り下げ、購入に動いたためレートは弱含み、一般銘柄との格差は縮小する動きとなった。

新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)で0.117%~0.160%、一般事業法人(a-1格)で0.112~0.130%、その他金融銘柄(a-1格)では0.116%~0.175%であった。

【格付け別の発行レート】

7月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.103% ~ 0.130%	0.111% ~ 0.142%	0.117% ~ 0.160%
a-1(オペ適格)	0.108% ~ 0.128%	0.111% ~ 0.125%	0.112% ~ 0.130%
a-1+(リース銘柄)	0.105% ~ 0.111%	— ~ —	0.115% ~ 0.120%
a-1(リース銘柄)	0.113% ~ 0.135%	0.115% ~ 0.117%	0.116% ~ 0.175%
a-2	0.118% ~ ケ0.30	0.124% ~ ケ0.40	0.119% ~ ケ0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、20日・27日と2回の入札があり、オファー額は各回3千億円にて実施された。按分・足切りレートが前月より下げ渋った理由としては、上限に張り付いた銘柄(電力・リース等)で、枠の開いた分を確実に落札しようとする動きが強かったことや発行が増加していたこと等によると思われる。

7月末時点のオペ残高は、約1兆5800億円となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
7月14日	7月20日	3,000	7,540	2,791	0.008%	0.014%	5.08%
7月22日	7月27日	3,000	6,445	2,970	0.008%	0.009%	70.3%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pの月末残高は、前月比951億円の減少となり、2兆1606億円となった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、一般事法が前月比14.97%、その他金融法人1.80%、金融機関1.23%とそれぞれ増加し、ABC Pが4.22%減少した。7月は新規発行を行った企業がなく、通算の発行企業数は変わらず507社。

7月時点における発行登録（証券保管振替機構）企業数は、490社であった。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	7月末残高	6月末残高	増減
一般事法	52,252	45,447	6,805
その他金融	53,978	53,021	957
金融機関	34,090	33,674	416
（政府系金融	480	470	10）
（銀行等	14,954	14,943	11）
（証券	18,656	18,261	395）
ABC P	21,606	22,557	▲ 951
計	161,926	154,699	7,227

（注：買入消却分含む）

《CP現先市場》

月中現先（S/N）レートは、後半レポレートが若干強含み地合いとなったが、CP現先取引には余り影響が無く月中を通じてほぼ安定推移し、0.105%程度の出合い中心であった。

◆ 8月のCP市場動向

8月中のCP償還額は約3兆6400億円で、前年同月の償還額（約4兆300億円）を下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC P）。

発行市場の動きとしては、震災需要の資金調達を想定する向きもあるが、お盆休みもあって発行ニーズは前月ほど膨らまないとされるため、月末発行残高は16兆円近辺に留まるであろう。また、9月中間期末を控え、9月償還の1M物の発行が増加すると思われる。

日銀は、2日間開催する予定であった“金融政策決定会合”を8月4日のみとして、金融緩和強化に向け迅速な対応を行なった。「資産買入等の基金」を40兆円程度から50兆円程度に10兆円程度増額することを決定した。CPに関しては、約一千億円の増額となった。

今月の発行レートは、前月と変わらず一般銘柄3M物では0.11%台前半～0.12%近辺の動きを予想する。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.11%台後半～0.17%前後を予想する。電力銘柄については、プレミアムは縮小傾向にあり、格差は1～3BP程度になるとされる。

《CPオペ》

今月は、10・24日の2回のオファーが予定されている。オペレート水準は、10日オファーでは先月末に期日を迎えた銘柄の動向如何、24日オファーについては月中の発行量如何でレートが左右されるだろうが、市場も落ち着いているため、前月よりも若干弱含むと予想する。また、オペが一十億円に増額されたことに伴い、オファー金額がフレキシブルに変更することも考えられる。今月末のオペ残高は、月中の期落ち等を勘案し、1兆7~8千億円程度になるだろう。

《CP現先市場》

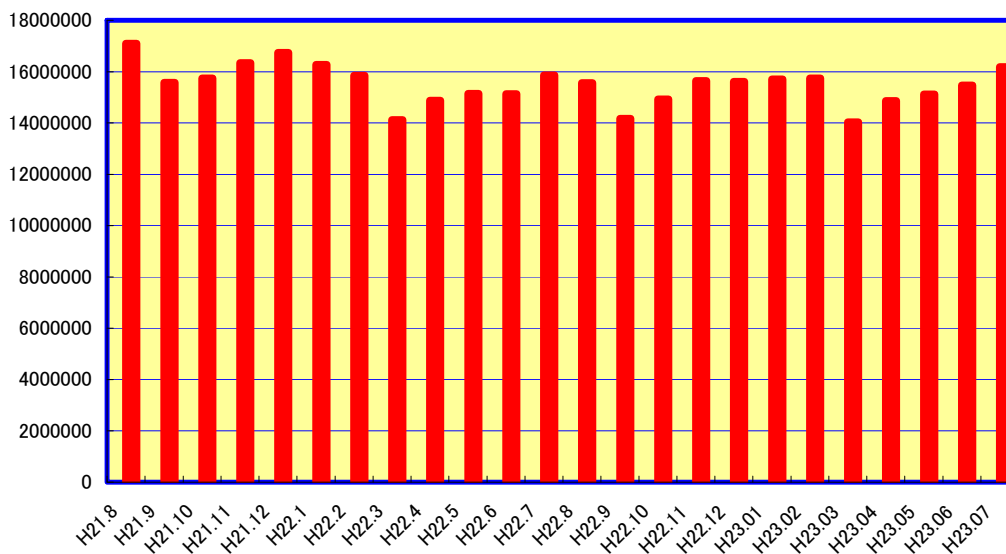
日銀は、潤沢な資金供給姿勢を維持することを決定し、インターバンク・レポレートは落ち着いて推移すると考えられる。現先レートについても、前月同様横ばい圏内での出合いを予想する。月中現先レートは、0.09%台後半~0.10%台半ばでのレンジとなるだろう。

参考資料

短期社債月末残高（H22年8月~H23年7月）

発行登録企業：490社（発行実績あり507社）

（過去2年間の残高を表示）



7月末発行残高ベスト20

7月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	三菱UFJリース	821,200	834,800
2	三井住友ファイナンス&リース	726,000	737,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	640,140	579,500
4	東京センチュリーリース	584,800	589,000
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	三菱UFJモルガンスタンレー証券	458,700	403,300
7	JXホールディングス	424,000	406,000
8	大和証券キャピタルマーケット	410,480	410,980
9	クレディ・アグリコル銀行	393,900	392,500
10	みずほ証券	372,600	384,800
11	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	365,630	378,000
12	東芝	365,000	205,000
13	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	346,590	370,310
14	興銀リース	333,300	329,100
15	芙蓉総合リース	299,100	287,200
16	ジェーエフイーホールディングス	284,000	37,000
17	新日本製鐵	278,000	9,000
18	シャープ	278,000	241,000
19	野村証券	280,000	273,500
20	JA三井リース	240,000	232,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会